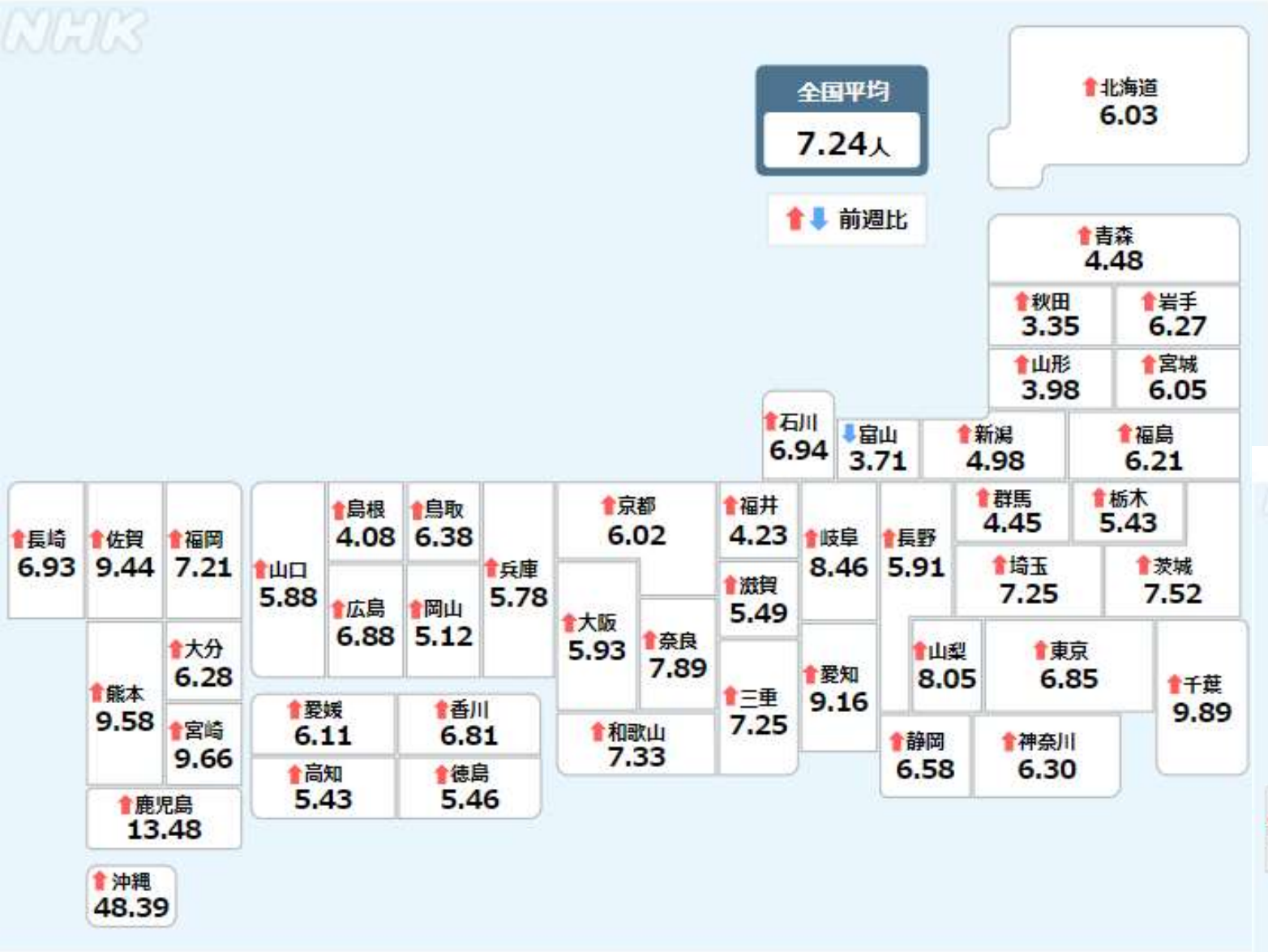
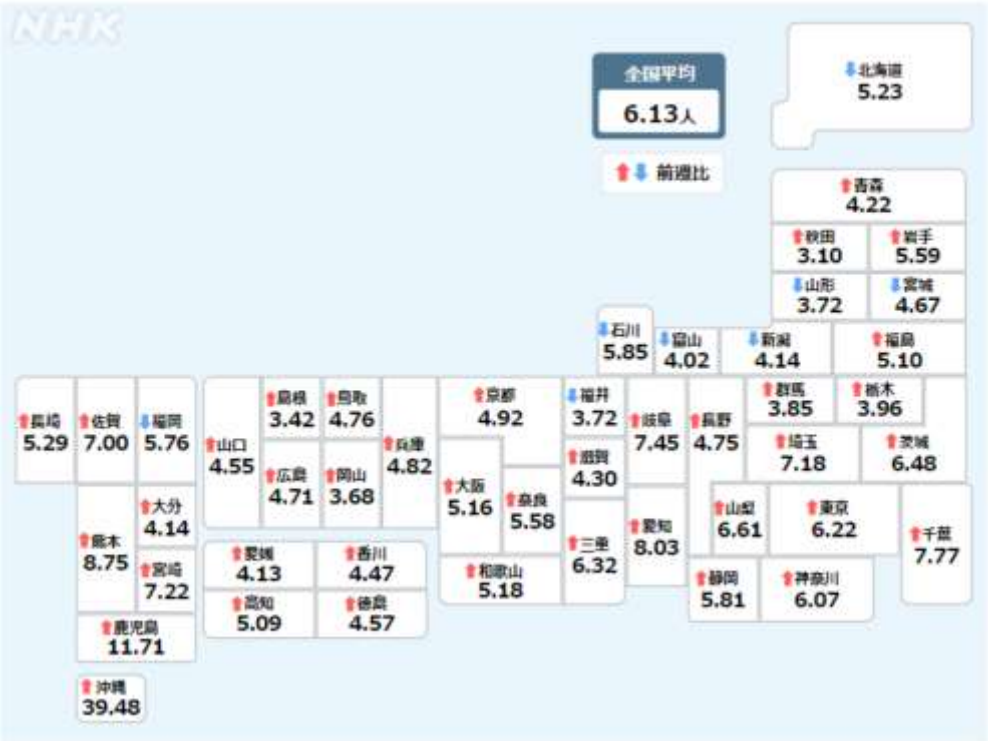
世界を知る
2023.7.14

2023年7月7日 発表



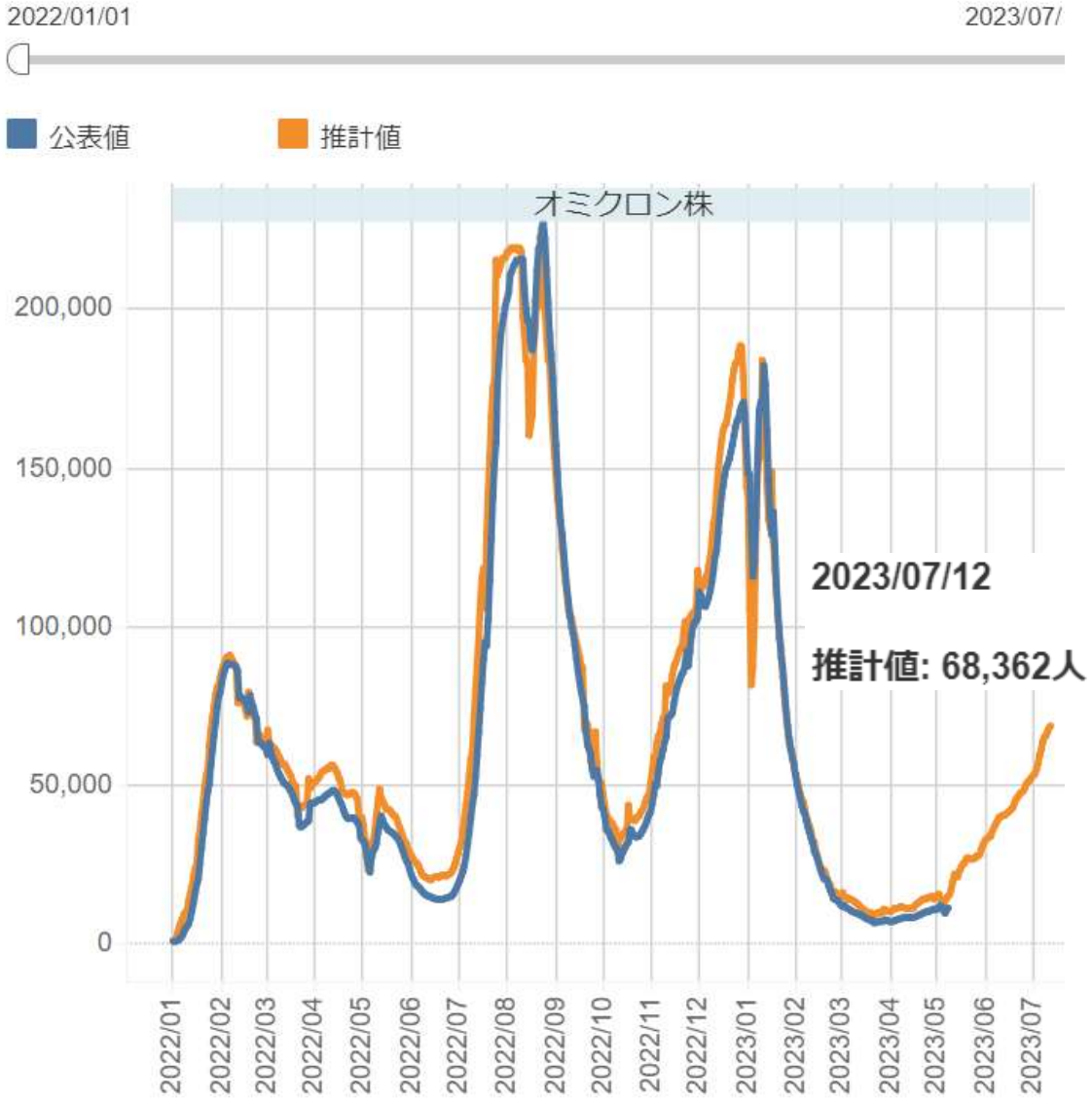
全国平均が7.24人
沖縄　48.39人
富山以外の46都道府県が上昇

2023年6月30日 発表



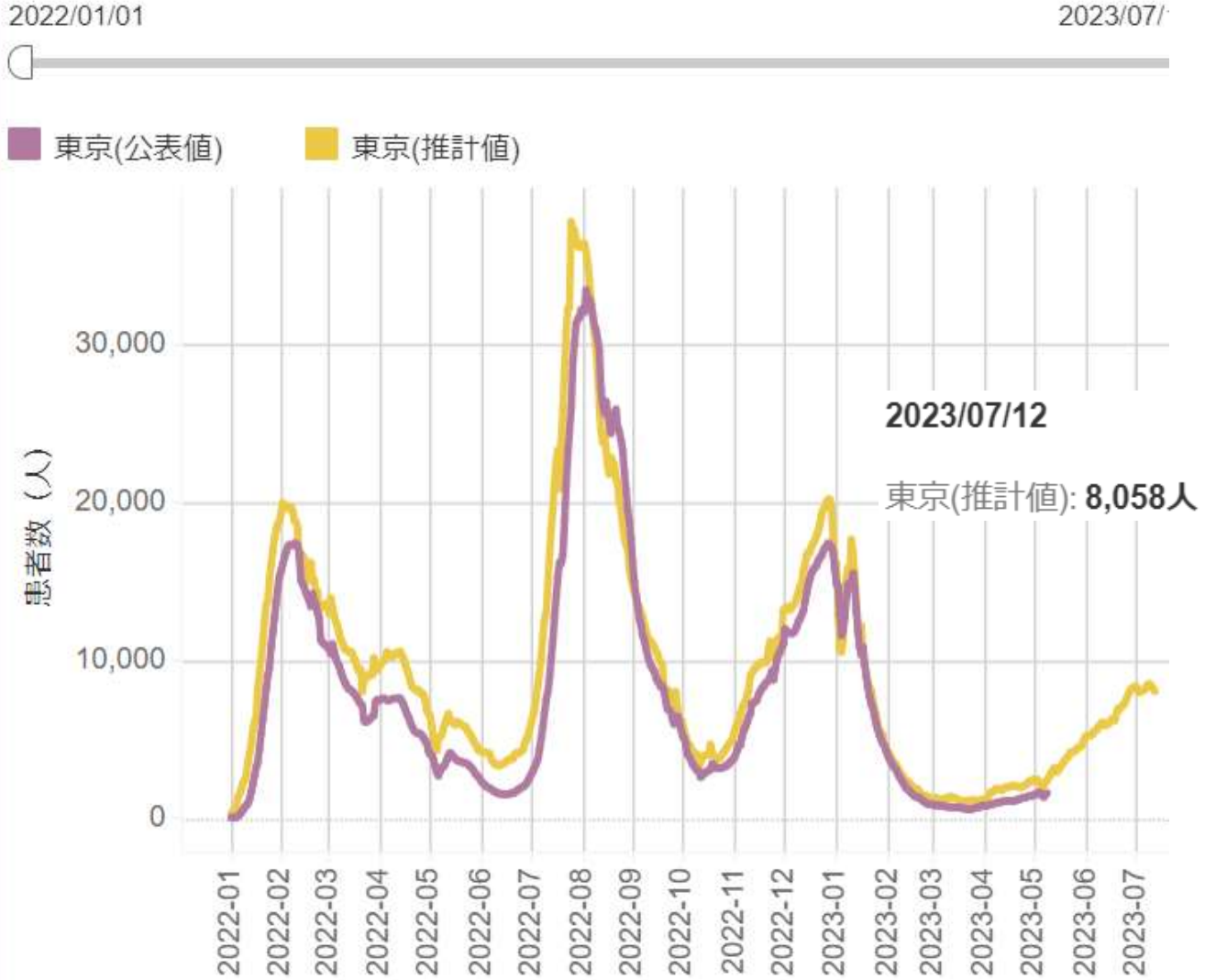
更新日: 2023/7/12

新型コロナ患者数推移【全国】



更新日: 2023/7/12

新型コロナ患者数推移（東京）



現在子どもの間ではやっている病気

- 新型コロナも増え始めている
- 溶連菌　ヘルパンギーナ　手足口病　夏風邪等
- 高熱が出て喉が痛い
- 咳止め　痰きり　喉痛　等の薬を処方しようとすると
- 薬局で５日分以上は処方しないでと要請
- 薬局側も問屋に注文しても入ってこない
- 今頼んで９月１日以降というものもある
- 製薬団体の調査　限定出荷・供給停止は22.5％

医薬品の不足が深刻化

「薬がない!!」いま薬局で起きている切実な現実

万が一のための備えについて、薬剤師が解説

高垣 育：薬剤師ライター、国際中医専門員 著者フォロー 2023/07/12 10:00

シェアする ツイートする ブックマーク メールで送る 印刷 A+ 拡大 A− 縮小

もちろん、どんなに気をつけて予防していても、残念ながら感染してしまうこともあります。そのときに備えておきたいのが解熱鎮痛薬、咳止めなどの市販薬です。

症状が出てから薬を探し回るのは大変ですし、その時期に流行している感染症の状況によっては、特定の成分の商品が品切れになっているかもしれません。何より市販薬の種類によっては、薬剤師からではないと購入できないものもあります。平時に備えておけば、いざというときに慌てずにすみますし、安心です。

Q：病院を受診して処方箋を出してもらっても、薬局に薬が入ってこないということは薬がもらえないの？

- 医薬品製造メーカーの不祥事から生産量が回復しない
- そのために必要な医薬品が不足
- 特に幼児用が切実
- 場合によっては大人用を砕いて使用

梅雨明け前なのに高温注意報

八王子39.1℃　今年全国1位の暑さ

7/13(木) 11:21 配信 3

TOKYO MX

7月12日の都内は、全国で今年最も暑い1日になりました。都内は猛烈な暑さとなり、八王子で39.1℃を記録。全国で今年1番の暑さとなりました。

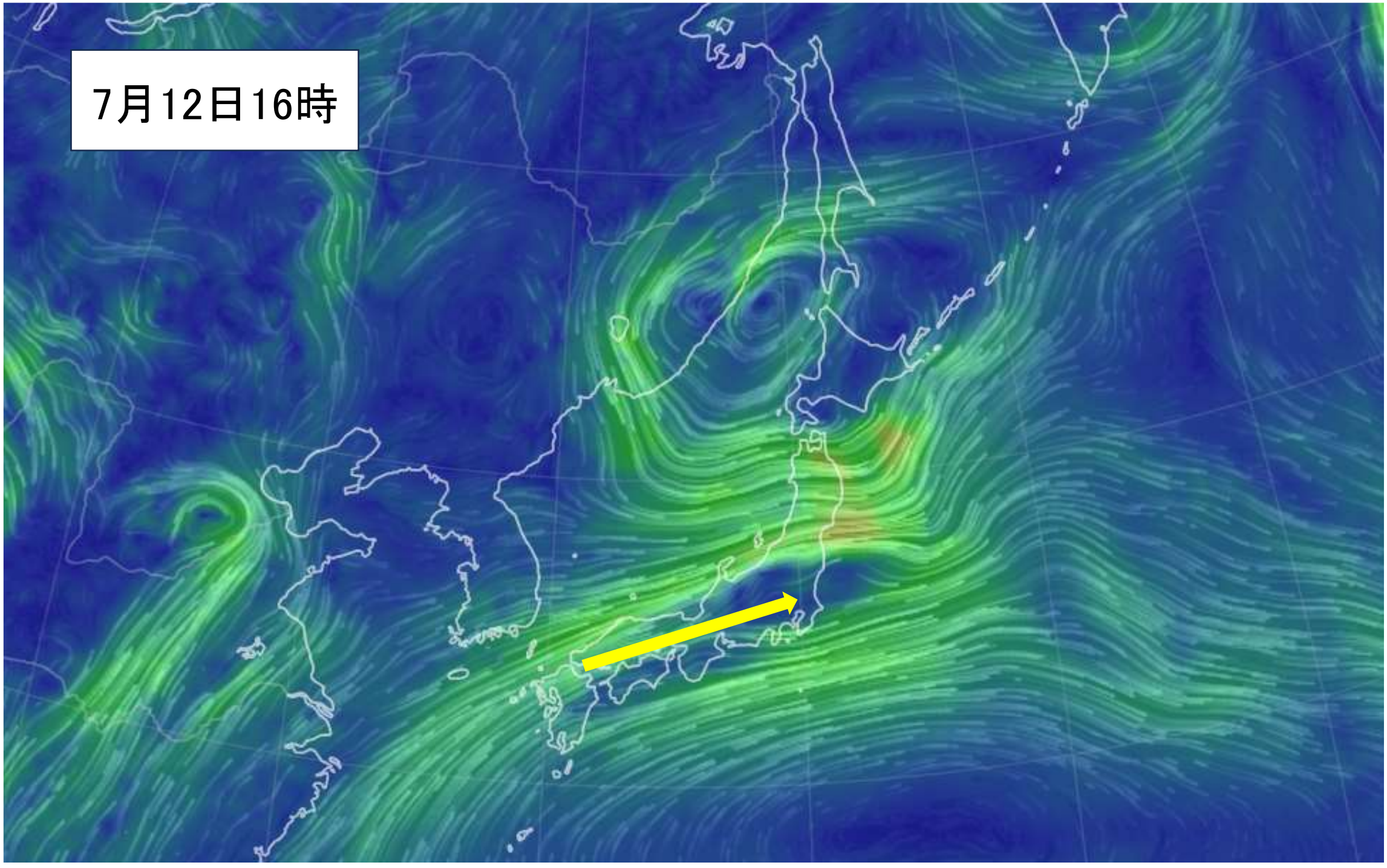
都内は7月12日も朝から気温がぐんぐん上昇し、八王子市では午後1時過ぎに39.1℃と、全国の今年1番の暑さを記録しました。また練馬で38.6℃、都心で37.5℃と、各地で猛暑日となりました。この危険な暑さに八王子の街では…

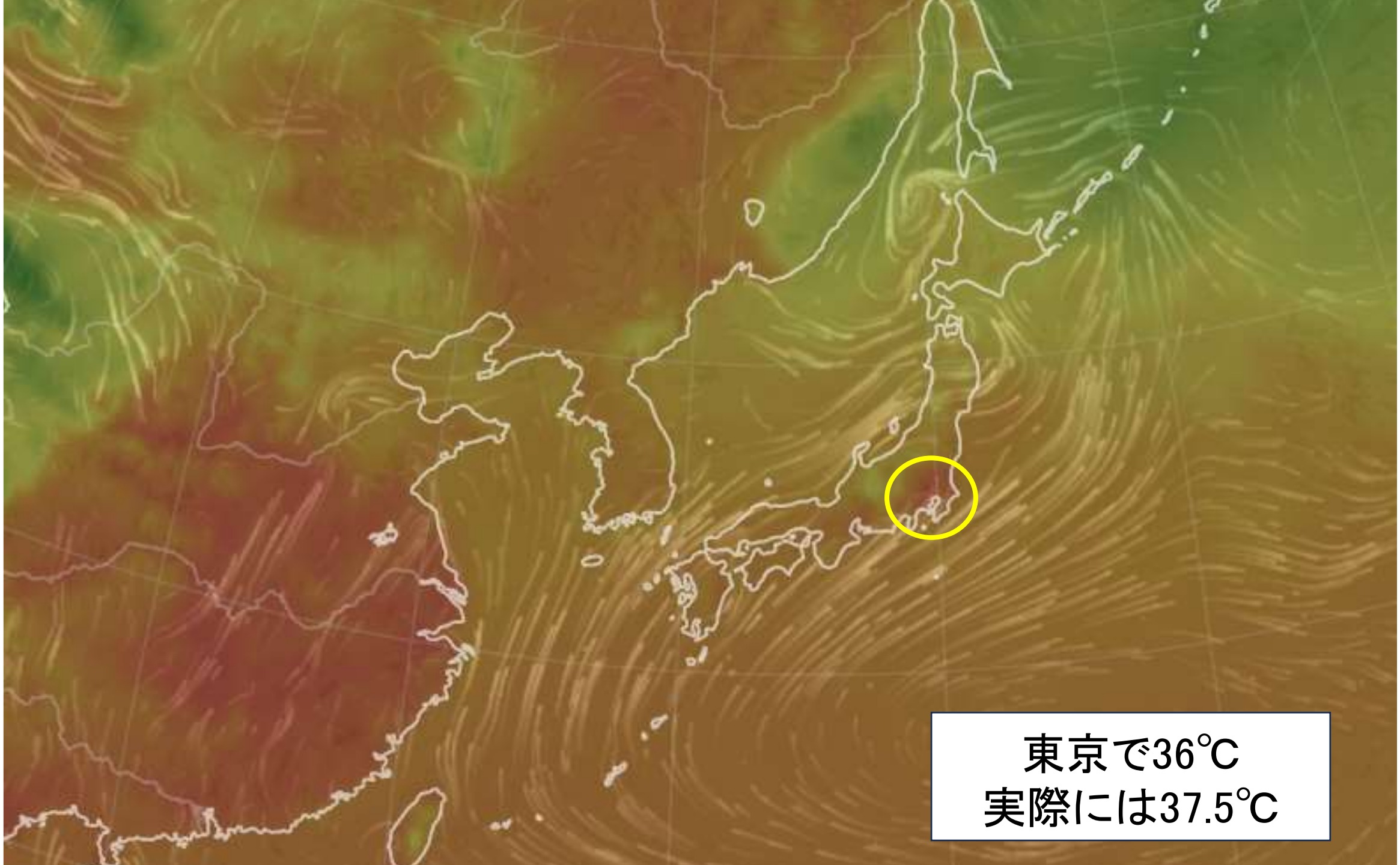
街の人：「灼熱です。もうちょっと外にいるのが無理です」「（きょうの日差しは？）今年最高じゃないですか、すごいですね。危ないですよね、危険ですよね」「（暑さ対策は？）もう日傘で。（日傘でなんとかなりそう？）無理そうですね。地球、燃えてますね」

今年の最高気温

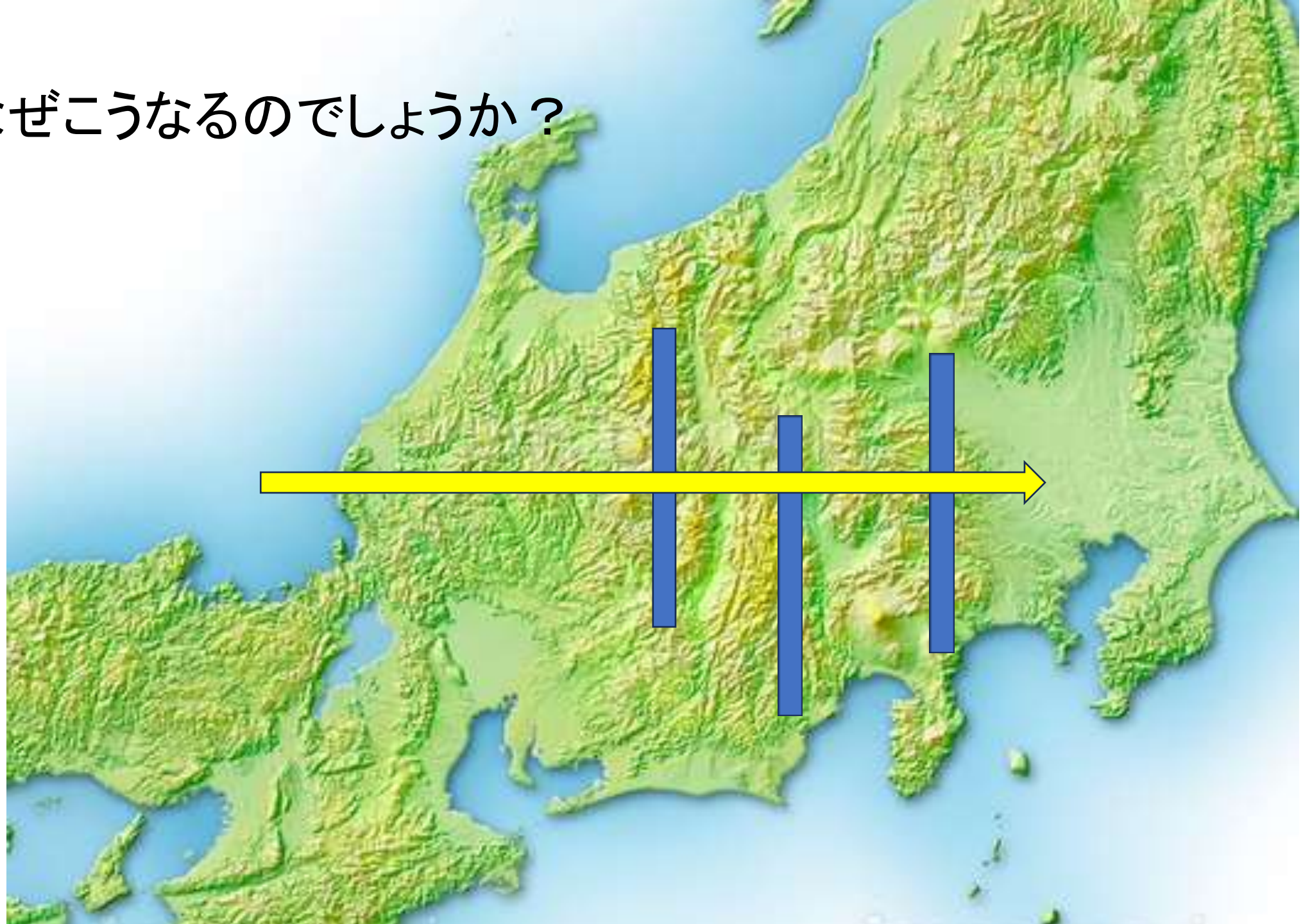
- 7月12日　全国の最高気温　八王子で39.1℃
- 2位　練馬　38.6℃
- 3位　さいたま　38.5℃
- 4位　越谷　38.4℃
- 5位　府中　38.3℃
- 6位　所沢　38.0℃
- 　　青梅　38.0℃

2023年07月12日13時10分
アメダス(気温)
最高気温
(午後1時10分まで)
今年初39℃超
危険な暑さ
東京都心
37.3℃
八王子市
39.1℃
(℃)
35
30
25
20
15
10
5
0
-5
tenki.jp

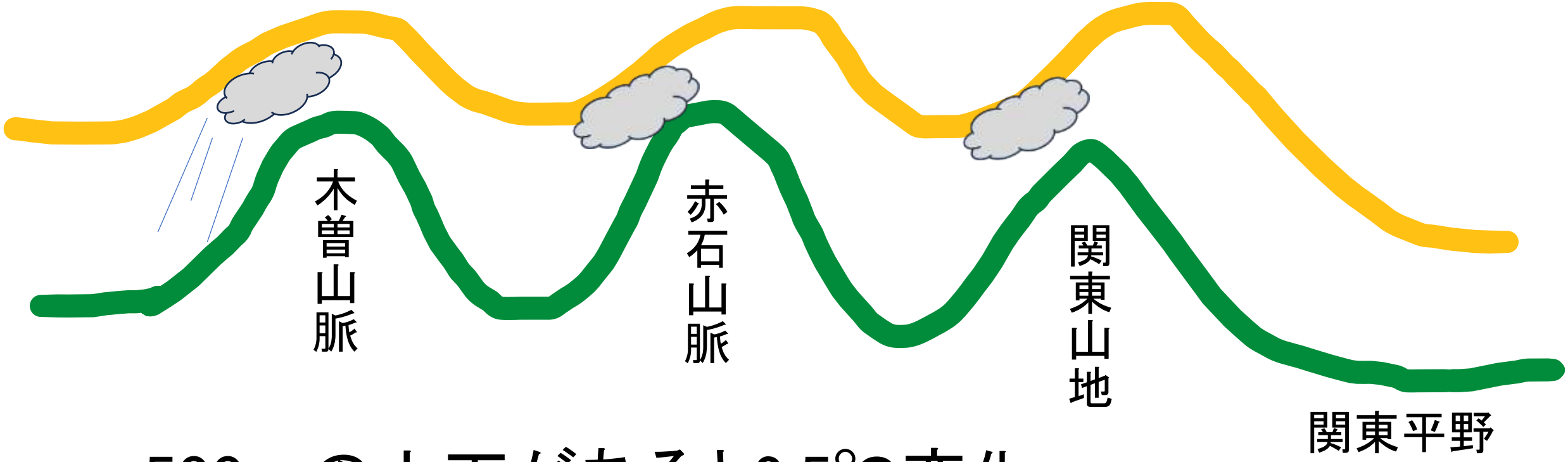

7月12日16時


東京で36℃
実際には37.5℃

なぜこうなるのでしょうか？



- 湿った風は100m上昇すると0.5℃低下する
- 乾いた風は100m下降すると1℃上昇する
- フェーン現象



・500mの上下があると2.5℃変化

高温対策をしましょう

- 室内でも熱中症になります
- 暑いと思ったら積極的に冷房を利用しましょう
- 夜だから大丈夫とは思わないでください
- 十分な水分と塩分をとることを忘れずに
- もし外出するなら
- 日傘の利用を忘れずに
- 手のひらに冷水をかけるだけで熱中症予防
- 冷たいペットボトルを脇の下にいれるのも効果的

とにかく無理をしないように！

難民認定されたけれども

ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝでは何があったか

- 2021年８月　アフガニスタン政変
- これに伴い各国の関係者が退避
- 日本大使館等で働く現地ｽﾀｯﾌと家族に危険が迫る
- 彼らはタリバンから反政府活動をしていると認定
- そのままとどまれば処罰の対象に　最高は死刑か？
- 自分たちは日本のために尽くしてきたつもりと考える
- アフガニスタンから日本へ命からがら逃れた彼らは日本政府に失望する

アフガン退避１１４人を難民認定＝ＪＩＣＡ現地職員ら―政府

シェアする　ツイート

2023年07月12日 18時20分　時事通信

アフガン退避114人 難民認定

2023年07月12日 15時36分　時事通信

政府が、２０２１年８月のアフガニスタン政権崩壊を受けて日本に避難してきた１１４人を、難民認定したことが分かった。関係者が１２日、明らかにした。

１１４人は、国際協力機構（ＪＩＣＡ）事務所で働いていた現地職員とその家族ら。出入国在留管理庁が１１日までに認定したという。

政府は、日本大使館やＪＩＣＡの現地職員のうち、希望者の受け入れを進めている。昨年８月にも９８人を難民認定した。　【時事通信社】

成田空港に到着した、日本政府が退避の対象としていたアフガニスタン人ら＝２０２１年９月、千葉県成田市

難民認定

- 出入国管理庁
- アフガン難民難民114人に認定をした
- JICA職員など現地スタッフ
- 昨年98人に次ぐもの
- 評価はできる
- 美談にしてはダメ

アフガニスタン政変受けて

- 2021年8月15日の政変を受け出入国在留管理庁は左のような書面を発行
- 危険のある人でこれから日本に住んでいたいと思う人は相談してください
- 在留資格のある人は日本で仕事や学校、家族と一緒に生活できます

日本にいるアフガニスタン人に出入国在留管理庁がすること

アフガニスタンでは、2021年8月15日に、タリバンが首都<=国の役所などがある町>のカブールを自分たちが治めるようにしました。大統領<=国を代表する人>はほかの国に出ました。アフガニスタンのこれからがわかりにくくなっています。

出入国在留管理庁は、日本にいるアフガニスタン人で、心配な気持ちでアフガニスタンに帰りたくない人は、日本にいることができるようにします。退去強制令書<=法律を守らなかった外国人に、日本からほかの国へ帰る命令が書いてある紙>をもらった人でも、帰りたくない人は、帰らなくてもいいようにします。

アフガニスタンがどうなるかわかるまでは、このことを続けます。

アフガニスタンがどうなるかわからないため、日本にこれからも住んでいたい人は、近くの地方出入国在留管理官署に相談してください。

今、持っている在留資格<=外国人が日本でできること。仕事をすることができる、学校に行くことができる、家族と生活することができるなど>でできることをしている人は、これからも同じ在留資格で日本にいることができます。

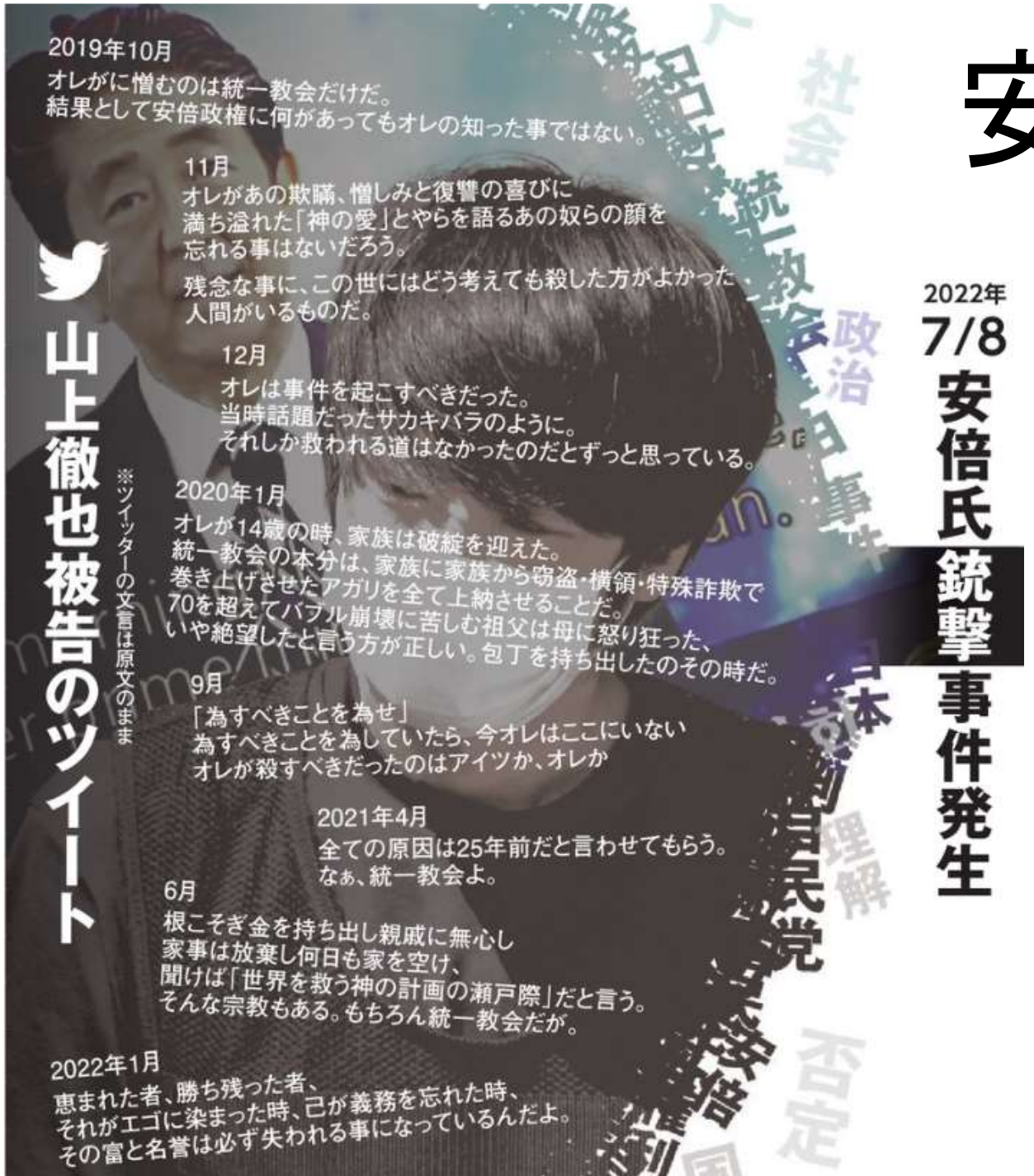
難民に認定してくれたが

- 昨年認定された人が語ったこと
- 外務省の担当者から「帰国は強制しない」と言われたが言外に帰国をしろといわれているように感じた
- 日本での暮らしは地獄になるぞ
- 日本語ができないと仕事はない
- 日本は文化も言葉も何もかも違う。アフガニスタンに帰った方がいい
- 「日本に来てから、（帰国の）重圧がすごくて、人生で一番つらい時期だった」

難民認定されると

- 我が国で安定的に在留できるほか、永住許可要件の一部緩和、難民旅行証明書の交付が認められる
- 社会保障関係法令（国民年金法、児童扶養手当法等）が成立で難民も対象となる
- 日本国民と同じ程度の待遇を受けることができる
- では明日から普通の生活ができるか？
- 言葉の問題もあってすぐに就職はできにくい
- NPO法人などのサポートを受けて時間をかけて生活基盤を整えていくことに

安部氏銃撃事件から1年



安部氏銃撃事件

- 山上被告のツイートを見る
- 旧統一教会に対する憎しみはよくわかる
- しかし、この文面から安部首相を殺害しようとする方向性は見えない
- 旧統一教会と政治のつながりをどのように考えたのだろうか

2022年
7/8
安倍氏銃撃事件発生

山上被告をめぐる動き

- 7/8 山上被告を逮捕。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）を憎む趣旨の供述

- 7/8 山上被告の自宅から、手製銃のような筒状のものなどを押収

- 7/11 山上被告が事件前日に銃弾を撃ち込んだと供述した旧統一教会の関連施設で弾痕のようなものを確認したと奈良県警が発表
- 7/22 事件当時の精神状態を調べるため、奈良地裁が鑑定留置を認める（後日、身柄は大阪拘置所へ）
- 2023/1/10 約5カ月半の鑑定留置が終了し、大阪拘置所から奈良県警奈良西署に移送
- 1/13 奈良地検が殺人と銃刀法違反（発射、加重所持）の罪で起訴
- 2/14 奈良西署から大阪拘置所へ身柄を移送

- 3/30 奈良地検が銃刀法違反や火薬類取締法違反などの罪で追起訴し、捜査終結。公職選挙法違反は不起訴に
- 4/6 「（旧統一教会の）被害者の救済を願う」と話していることを弁護団が明らかに
- 6/12 奈良地裁で予定されていた第1回公判前整理手続きが不審物騒ぎにより中止に

政治をめぐる動き

- 8/31 旧統一教会と自民党議員の関係をめぐり岸田文雄首相が陳謝。党の基本方針として「関係を断つ」
- 9/8 自民党の点検で党所属国会議員379人のうち179人が教団と接点と公表（その後、1人増え180人に）
- 9/27 安倍氏の国葬。一般献花台を2万人以上が訪れる一方、各地で反対デモ

- 10/24 教団との接点が次々と明らかになり山際大志郎経済再生相辞任

- 12/9 旧統一教会の元2世信者の小川さゆりさん（仮名）が参院消費者問題特別委員会に参考人として出席。被害者救済を求める
- 12/10 教団の問題を受け、「被害者救済新法」が臨時国会で成立
- 2023/1/5 被害者救済新法が一部を除き施行。禁止された勧誘方法による寄付の取り消しが可能に
- 1/24 細田博之衆院議長が安倍氏と教団について「大昔から関係が深い」と与野党の代表者に説明

- 4/1 被害者救済新法の行政処分や罰則に関する規定が施行。消費者庁が寄付勧誘対策室を設置
- 4/9 統一地方選前半戦投開票。教団との接点を認め立候補した道府県議の9割にあたる206人が再選

旧統一教会をめぐる動き

- 7/11 教団が会見を開き山上被告の母親が会員だと認める

- 10/4 教団が会見で献金額が信者の収入の10分の3を超える場合は記録するなどの改革案を示す
- 10/7 元2世信者の小川さゆりさん（仮名）が会見。会見前に教団が中止を要請

- 10/16 教団の高額献金被害を実名で訴えてきた橋田達夫さん宅を教団幹部が訪れ「マスコミに出ないで」と要請

- 10/27 宗教2世の当事者らが会見。宗教2世の子どもの虐待を防ぐ法整備などを求める
- 11/22 文科省が「報告徴収・質問権」を初行使。教団の組織や財産などについて報告を求める
- 12/27 厚労省が信仰を背景とした児童虐待対応のガイドラインを自治体に通知
- 2023/1/23 厚労省が養子縁組あっせん法などを順守するよう教団を行政指導
- 2/28 教団の他にもキリスト教系新宗教「エホバの証人」に関して弁護団が会見。輸血拒否の強要や児童虐待の問題を指摘

- 5/24 文科省が教団に6度目の「報告徴収・質問権」を行使

１年が経って考えること

- この事件が起きたことによって旧統一教会問題が再燃したことは確か
- 政治との結びつきがこれほどまでに多かったことも分かったこと
- 自民党は関係を清算し二度とこのようなことがないようにするように呼び掛けた
- 地方議員に対する自民党の関りは強く見られない
- 一体何がどう変化したのかをもっと明確にすべき

旧統一教会、東日本最大級の研修施設の建設に着手　国士舘大の隣接地を即金で一括購入　住民は抗議

- 世界平和統一家庭連合（旧統一
- 教会）が新たな研修施設を建設
- 予定の東京都多摩市永山の土
- 地で3日、既存の建物の解体工
- 事が始まる
- 教団進出に反対する市民団体
- のメンバーらは工事現場前で
- 横断幕を掲げるなどして、着工
- に抗議した

- 市民団体が5月末から開始した建設反対の署名活動では約1カ月間で、署名用紙で4000人分、ネットで約4万人分が集まっている。

文科省の質問権行使が続く

旧統一教会への質問権、6回目を行使へ　文科省

2023年5月22日 16時48分

list 0

文部科学省の入る庁舎＝東京・霞が関

文部科学省は、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）への6回目の「報告徴収・質問権」の行使に向け、24日に宗教法人審議会を開く。審議会の了承が得られれば、同日中にも質問を教団に送るとしている。

22日に発表した。文科省はこれまで計5回にわたって報告徴収・質問権を行使してきた。

3月末の5回目の行使では、献金などをめぐり裁判外で示談になったケースや教団の組織・運営といった計203項目について回答を求め、4月25日に教団からの回答が届いていた。

- 宗教団体として適正な団体かを判断する質問権
- 旧統一教会側は最初は大量の文書を提出したが、現在はレターパック1つということも

文科省の判断はどうなるのか

- 旧統一教会側は今までの裁判例などをもとに教団の解散命令をしないように要請してきている
- 文科省側としは十分な資料を基にした判断を下したいと考えている
- 「信教の自由」という自由権をどう判断するか
- もし解散命令をしても宗教法人格はなくなるが法人そのものをなくすことはできない
- 宗教法人としての税金免除がなくなるだけ

旧統一教会　韓総裁の発言

5月７日に行われた合同結婚式
韓国の本部では世界56か国2600人（日本人550人）
国内でも200名が参加

旧統一教会問題は奥が深い

- 韓総裁は日本は戦犯国であり賠償するのは当たり前
- 献金を正当化
- 献金が集まらなくなっていることにいら立ち
- 「岸田を呼んでこい」と発言
- 国内では高額献金・霊感商法・政治とのつながりなど問題は山積
- 被害者救済法も成立したが過去の事案は対象外
- 報道関係者などへの裁判で対抗している

世界平和統一家庭連合の今後

- 文鮮明→韓鶴子→？
- 後継者争いが表面化　10男7女
- 世界平和統一家庭連合から分派が生まれている
- 現在は直系のこどもではなく秘書室室長チョン・ウォンジュ氏か同副室長ユン・ヨンホ氏が後継者か
- 韓国内ではキリスト教団としては異端とされている
- 飲料水の製造や土地売買で国内では企業扱い
- 世界とのつながりもあり内部崩壊なければ存続か

山上徹也被告

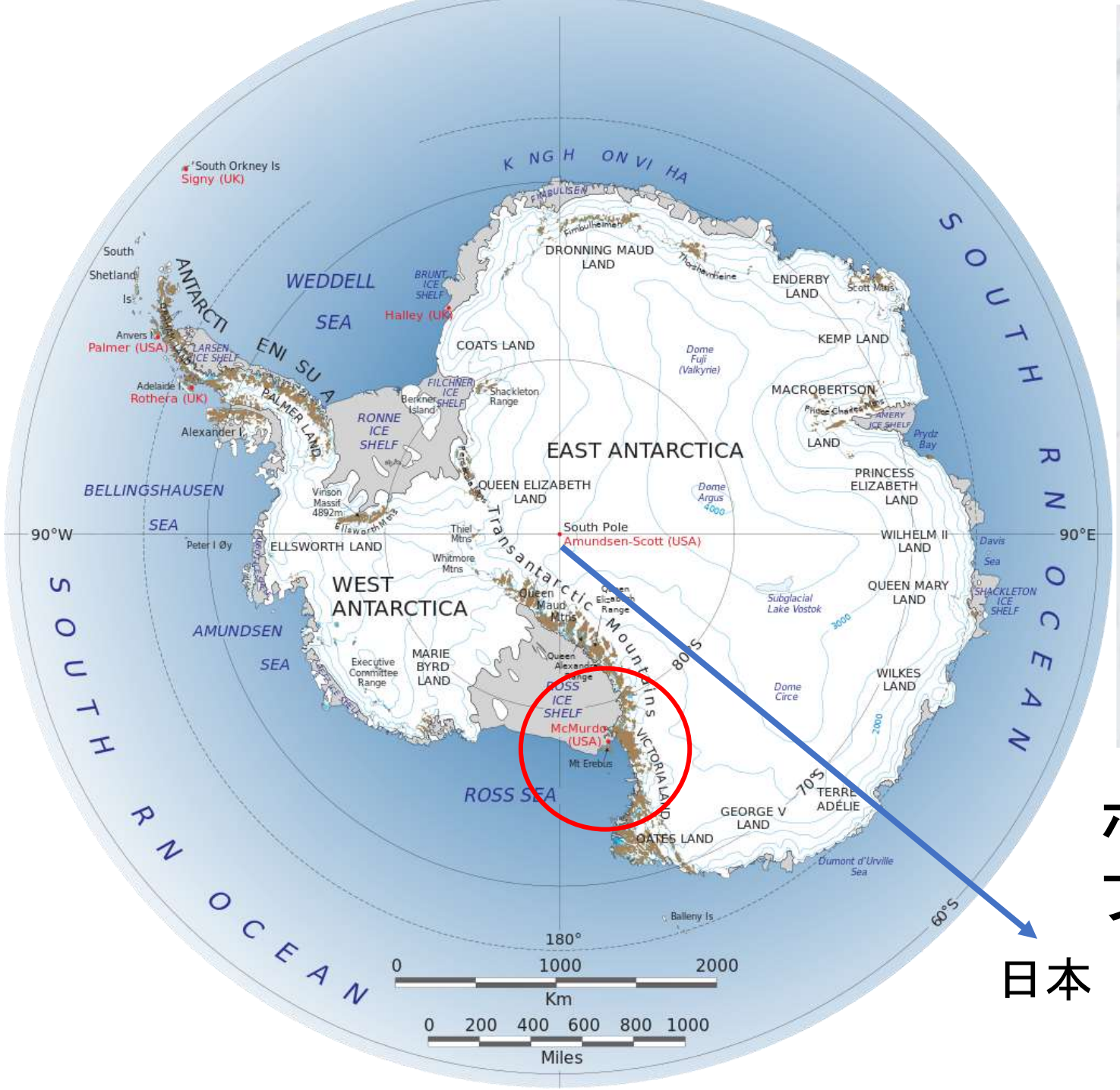
- 奈良県検察　山上徹也被告を安部晋三氏殺害の容疑で殺人罪適用
- 6月12日　山上被告の第1回の公判前整理手続き
- 不審物が届いた事件で公判前整理手続き中止
- 中身は減刑を求める1万3千人余りの署名
- 公判前整理手続きの予定は未定
- 裁判員裁判の場合はこの手続きは必要
- 裁判の開始時期が不明

裁判の行方

- 山上被告には国選弁護人がついている
- 基本的には解任できない
- 山上被告としっかりした意思疎通が行わなければならない
- 現在は刑事訴訟法の本を読んでいるという
- 母親は現在でも信者であり信仰心を捨てていない
- 旧統一教会側はこの母親を利用しようとしている
- 裁判が行われどのような結果が出されるのか？

ちょっと話題を変えて

これは何でしょうか

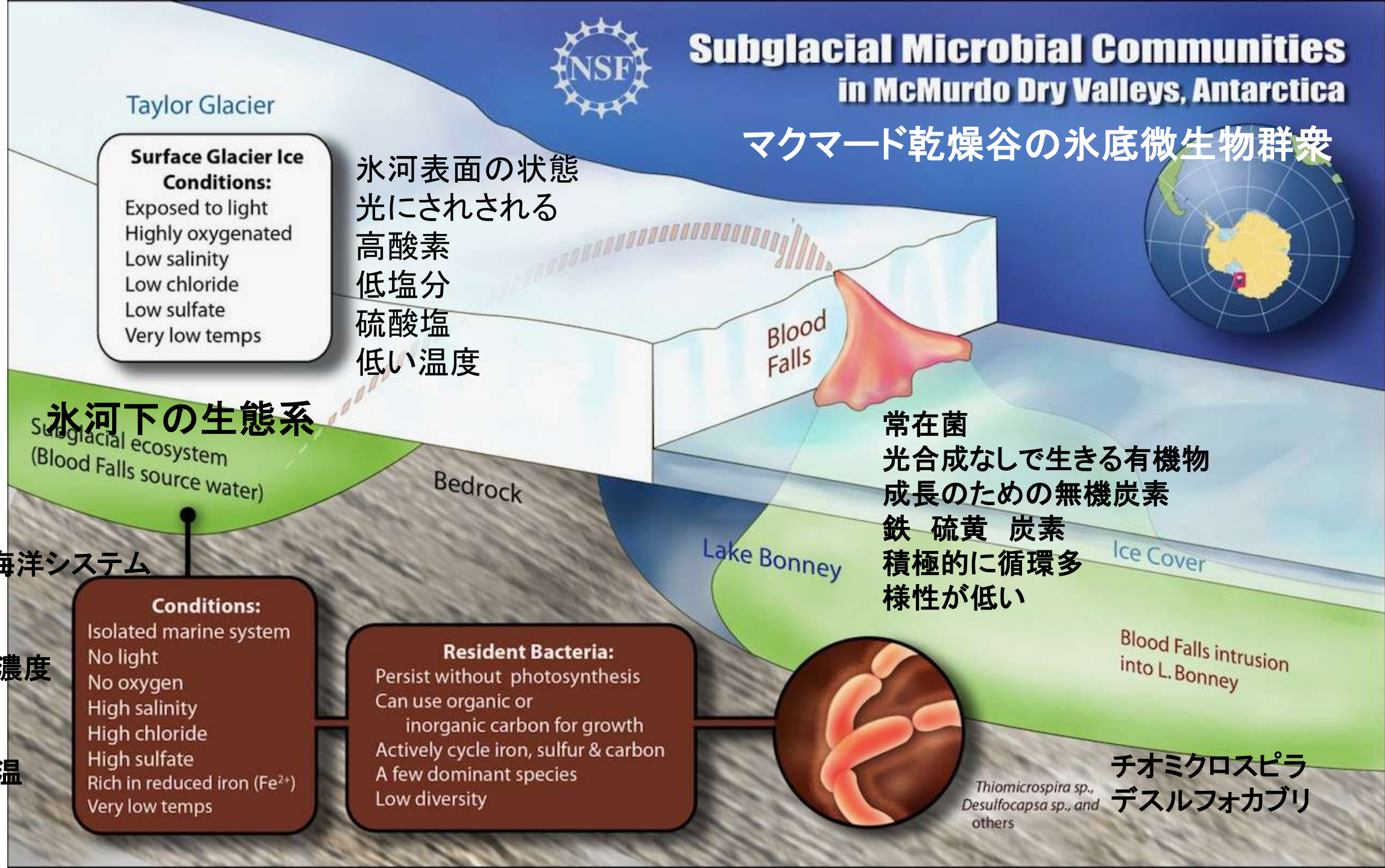


ボニー湖に注ぐ「ブラッドフォールズ」という滝

日本

ブラッドフォールズという滝

- 1911年　イギリスの南極探検隊が発見
- その後、この水の分析をする研究をしてきた
- 今回の発見はこも水を赤くしている原因物質を指摘
- 鉄を多く含んでいる小さなナノ粒子　（ヒト赤血球の100分の1）
- 古代の微生物に由来し、鉄のほかにケイ素、カルシウム、アルミニウム、ナトリウムを含む
- 氷河から流れ落ちて酸素と太陽光と温度のある世界にさらされることで、水を赤く染める


Subglacial Microbial Communities
in McMurdo Dry Valleys, Antarctica
マクマード乾燥谷の氷底微生物群衆
NSF
Taylor Glacier
Surface Glacier Ice Conditions:
Exposed to light
Highly oxygenated
Low salinity
Low chloride
Low sulfate
Very low temps
氷河表面の状態
光にされされる
高酸素
低塩分
硫酸塩
低い温度
氷河下の生態系
Subglacial ecosystem
(Blood Falls source water)
Bedrock
Blood Falls
Lake Bonney
Ice Cover
Blood Falls intrusion into L. Bonney
常在菌
光合成なしで生きる有機物
成長のための無機炭素
鉄　硫黄　炭素
積極的に循環多
様性が低い
孤立した海洋システム
光がない
酸素なし
高い塩分濃度
高硫酸塩
還元鉄
非常に低温
Conditions:
Isolated marine system
No light
No oxygen
High salinity
High chloride
High sulfate
Rich in reduced iron (Fe^{2+})
Very low temps
Resident Bacteria:
Persist without photosynthesis
Can use organic or inorganic carbon for growth
Actively cycle iron, sulfur & carbon
A few dominant species
Low diversity
Thiomicrospira sp., Desulfocapsa sp., and others
チオミクロスピラ
デスルフォカブリ

何が重要なのか

- 南極氷河の塩水の下には潜在的に何百万年も存在していた微生物が存在

⬇

- 古代の海
- 氷河の下の古代の鉄分と塩分が豊富な水の中で生きてきた微生物
- この環境を解明すること
- 他の惑星に存在する水を研究することにつながる

見つかり始めた他の天体の水

- 日本の探査機はやぶさが「りゅぐう」から持ち帰った岩石から水の存在を確認
- 月にも水が　月面基地建設に多大な影響を与える
- 木星の衛星エウロパにもある
- そのほか土星のエンセラダス　冥王星

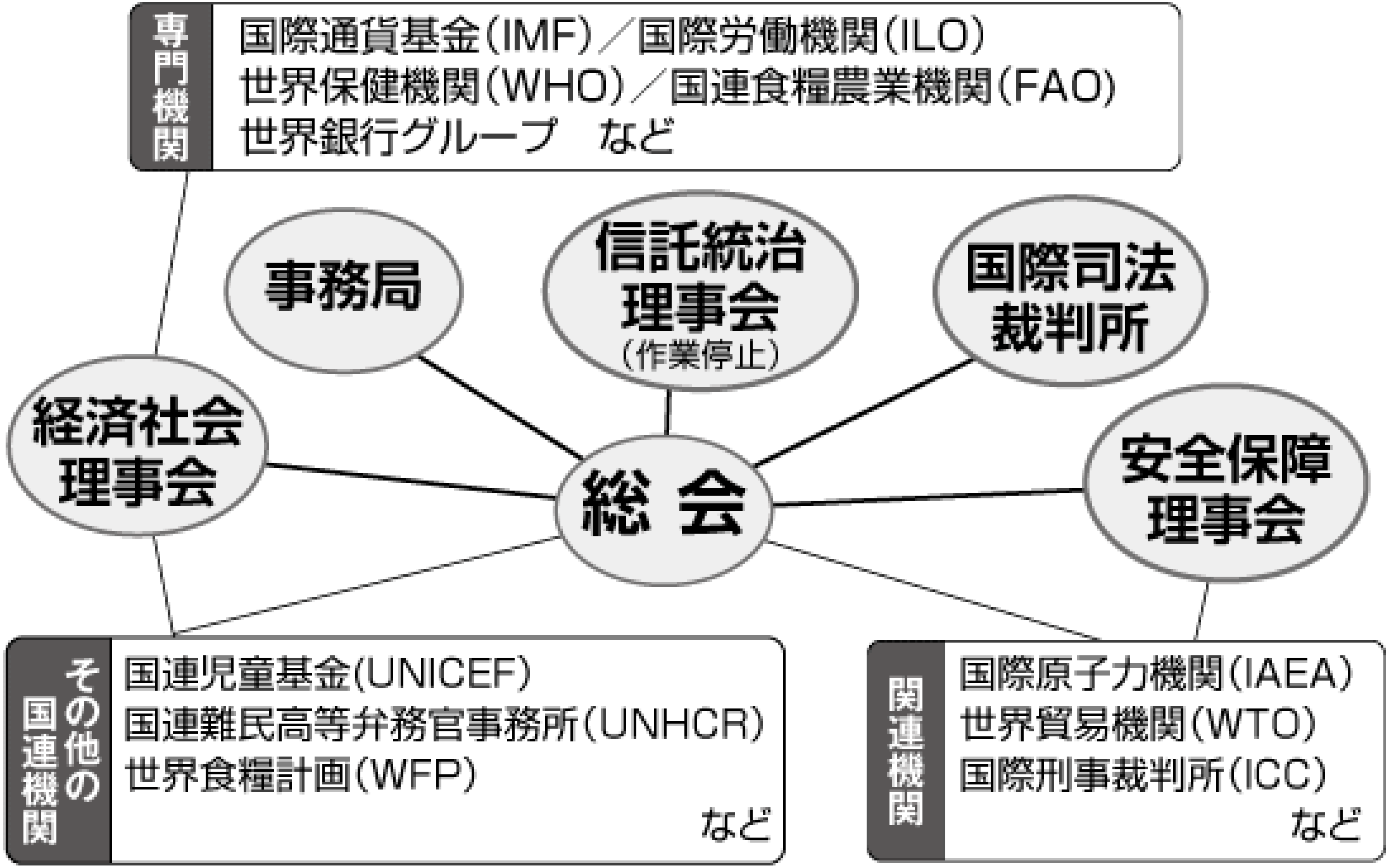
↓

- ハビタブルゾーン（生命居住可能領域）を探る
- 将来の宇宙進出の基地になりうる

ロシアの国際的地位の変化

ウクライナ侵攻が国際連合に影おとす

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻
- 国際平和を目指す国際機関である国際連合に影
- 安全保障理事会　ロシアが常任理事国
- 2006年以降北朝鮮に対する核・ミサイル開発阻止のための制裁決議は全会一致で賛成
- 2022年5月26日　安保理で北朝鮮制裁決議案に対してロシアと中国が拒否権を行使
- その後同様の決議案で拒否権を行使


専門機関
国際通貨基金（IMF）／国際労働機関（ILO）
世界保健機関（WHO）／国連食糧農業機関（FAO）
世界銀行グループ　など
事務局
信託統治理事会
（作業停止）
国際司法裁判所
経済社会理事会
総 会
安全保障理事会
その他の国連機関
国連児童基金(UNICEF)
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
世界食糧計画（WFP）
など
関連機関
国際原子力機関（IAEA）
世界貿易機関（WTO）
国際刑事裁判所（ICC）
など

ロシアに対する動き

- 経済社会理事会　３年おきに理事国を選出　各地域に割り当てがある　ロシアは東欧枠
- 昨年ロシアが立候補　西側は東マケドニアを対立候補に仕立てて投票　当選には2/３以上が必要
- 昨年の6月から23回の投票が行われ決着つかず
- 本来の議事進行ができない
- 投票内容は秘密　ロシアは白票を投じた東欧諸国に石油などロシアの恩恵にあずかっているのを忘れたのかと脅しをかけているという

ロシアの国際的地位の低下

- 国際司法裁判所副所長はロシア
- 国連人権理事会の理事国資格を停止
- 国連児童基金（ユニセフ）の執行理事会選挙で落選

↓

- 西側諸国が新たにロシアの役員就任に待ったをかけるようなことを行っている
- ロシアの孤立化
- 中国が今後どのように動くか？

NATO首脳会議が開かれる

北米・欧州の軍事同盟。「集団防衛」を定めている

Q　そもそもNATOとは何か。

A　「北大西洋条約機構」の英語の頭文字をとった略語だ。1949年の設立当初は、英仏や米国など12カ国による軍事同盟として始まったが、現在はドイツや東欧諸国、トルコなどを含む31カ国が加盟する。本部はベルギーの首都ブリュッセルだ。

Q　どんな役割があるのか。

A　NATOの大きな特徴が一つの加盟国への攻撃に対して、全加盟国で防衛するという「集団防衛」だ。基本条約である北大西洋条約第5条に定められている。冷戦当時は、米国を中心とする「西側」と旧ソ連が中心の「東側」と呼ばれる共産圏が対立していた。そのため、旧ソ連から欧州の同盟国を守るために、「集団防衛」という仕組みができあがった。集団防衛の対象になる「地理的範囲」は、北米と欧州の加盟国領土などと決まっている。

Q　目的は今も同じなのか。

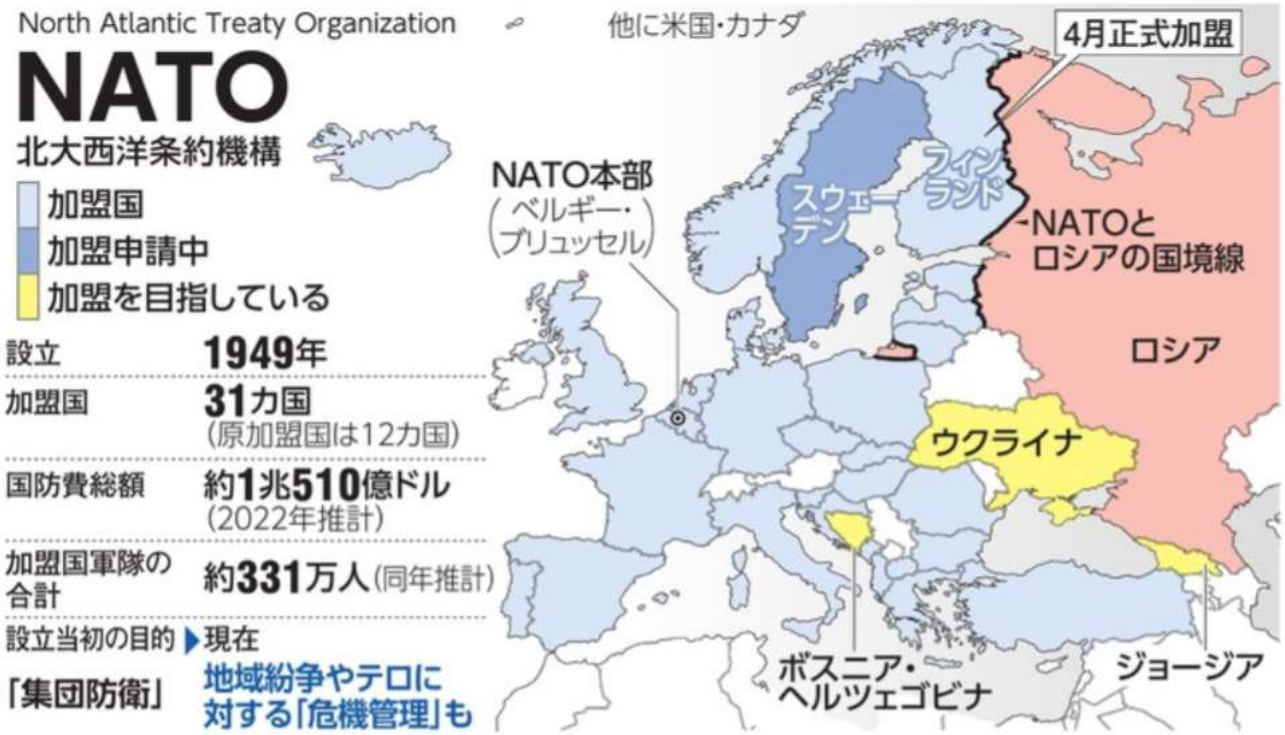
A　89年の冷戦終結と91年のソ連崩壊で、目的は見直された。「集団防衛」から、地域紛争やテロに対応する「危機管理」に力点を移した。90年代の旧ユーゴスラビア紛争では、「人道的介入」を理由に空爆。2001年の米同時多発テロでは、第5条を初めて発動した。国際テロ組織をかくまっているとして、アフガニスタンに兵を送った。

Q　旧ソ連や東側だった国との関係は変わったのか。

A　冷戦期に旧ソ連に支配されていた中東欧諸国やバルト3国が続々と加盟。ロシア自身も02年に準加盟国に承認された。ロシアも含めた欧州全体の安全保障体制ができあがるかと思われていた。

しかしロシアのプーチン政権は、旧ソ連の構成国だった国々が欧米寄りになることに危機感を覚え、08年にジョージアへ侵攻。14年にはウクライナのクリミア半島の併合を宣言するなど、欧米との緊張が高まり、22年2月にロシアがウクライナへ全面侵攻すると欧米との対立が決定的になった。

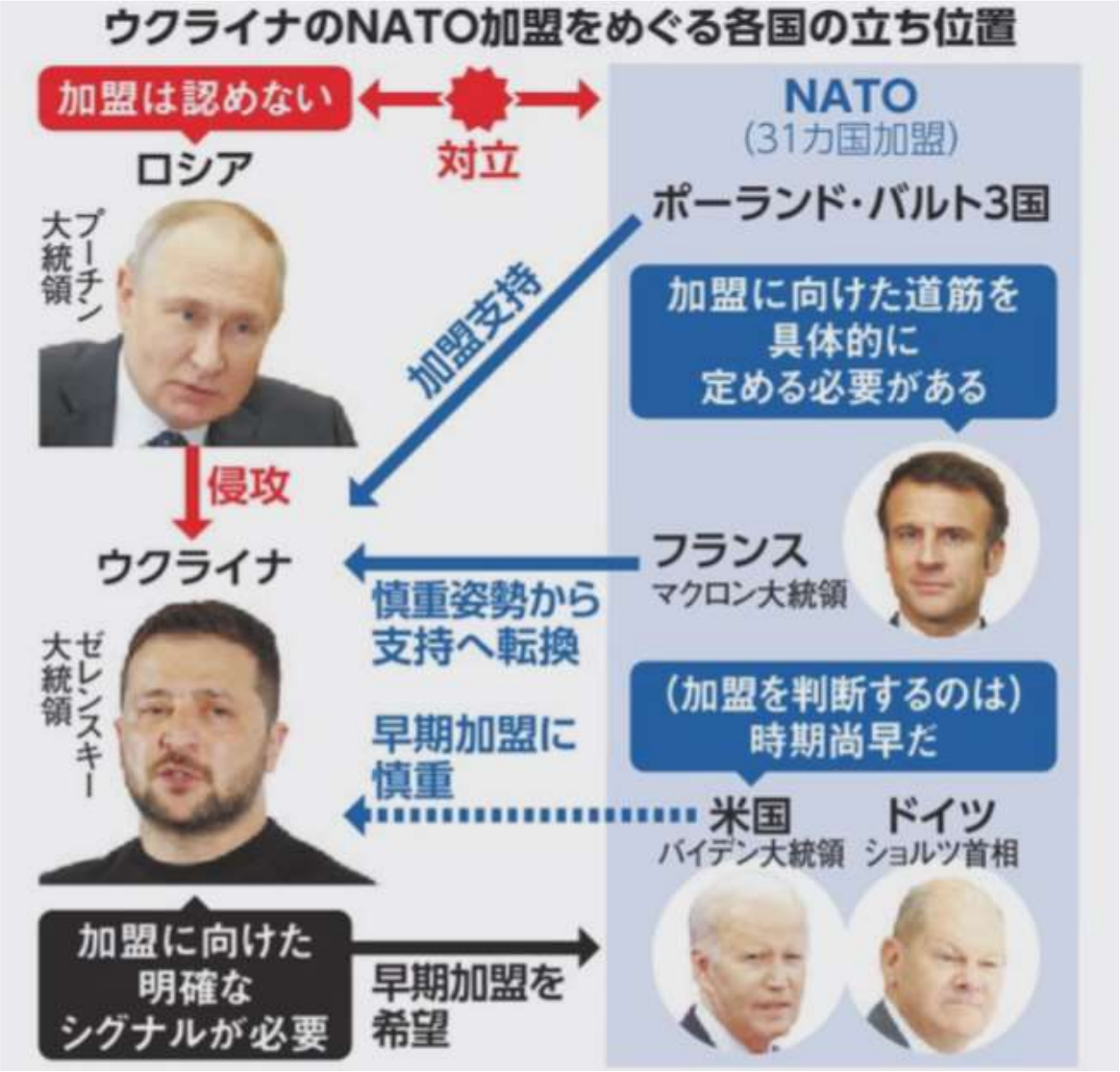
（牛尾梓）



- スウェーデンの加盟容認
- インド太平洋地域にも関与
- NATO東京事務所開設×
- スイス・オーストリアも中立から西側にシフト（ESSI）

NATOとウクライナは？

- ゼレンスキー大統領は加盟に大きな期待
- 加盟に慎重な国、積極的な国の考えがぶつかる
- 基本的に国内で紛争がある時には加盟できず
- 認められれば即ロシアと直接対戦することに
- ここがポイント



NATO首脳会議

NATO、加盟時期示さず

ウクライナ G7は長期安保約束

12日、ウクライナのゼレンスキー大統領（中央右）と握手する米国のバイデン大統領（左から2人目）＝ロイター

リトアニア・ビリニュスであった北大西洋条約機構（NATO）首脳会議で12日、ウクライナと加盟国が対等に協議する「理事会」の初会合が開かれた。前日の首脳宣言では加盟時期が具体化されなかったことを受け、ゼレンスキー大統領は理事会の前に「最善の安全保障はNATOに加盟することだと理解している」とNATOへの早期加盟を訴えた。

▼3面＝妥協の産物

また、NATOとは別に主要7カ国（G7）が長期的な安全保障を約束する共同宣言を発表。NATOがウクライナ加盟への明確な道筋を示さないなか、長期的な安全保障の約束で補った形だ。

G7の宣言では、「ウクライナの自衛と将来の侵略を抑止する軍事力」を確保するための支援を強調。「陸海空の領域で現代的な軍事装備」を支援すると記した。

■首脳宣言の骨子

- ウクライナが自国のための安全保障協定を自ら選択する権利を支持
- 加盟に向けた民主的、安全保障分野でのウクライナの改革を支援
- ウクライナのさらなるＮＡＴＯへの統合を支援するため、中身のある政治的かつ実際的な支援計画に合意
- 対等な立場でウクライナとＮＡＴＯ加盟国が政治対話などをする理事会設置を決定
- 加盟国が同意し、条件が整えば（ウクライナを）迎え入れる

NATO首脳会議の結果

- 開催地　リトアニアの首都ビリニュス
- ベラルーシ国境から30Km
- 1000名の多国籍軍の兵士　パトリオット12基
- 高い緊張感の中で開催
- ウクライナについてはNATO加盟問題で加盟に道筋
- 明確な時期は示されず
- ゼレンスキー大統領は失望と表明
- ただ長期的な軍事支援を約束

ロシアは支援疲れを期待した

NATO側としては難しい判断

- NATO加盟については国内で紛争状態がある場合は加盟を認めない
- もし今加盟を認めたら翌日からロシアを直接対決に
- 2008年に加盟申請したジョージアもまだ認められず
- 国内の1/3がロシアの支配地域になっている

⬇

- 加盟までの安全保障として複数年の支援計画を示す
- これは約束であって強制力はない
- アメリカが供与するクラスター弾も懸念材料

アメリカがクラスター弾の供与を行う
NEWS

NATOとしての懸念は

- NATOの目的　ロシアとテロリズムの阻止
- 北大西洋と北極海の安全
- 中東を含む地中海と黒海の安全
- もしウクライナがロシアに占領されたら
- ポーランドが国境を接して対峙することに
- ポーランドとしてはウクライナの二の舞にならない様
- 核兵器の配備を願うことにもなりうる
- そうなるとロシアとの対立はさらに激化することに

ロシアにとっての誤算

- トルコ・エルドアン大統領の動き
- ｽｳｪｰﾃﾞﾝのNATO加盟に譲歩したこと
- 　裏取引があったのではと推測
- 　長年の希望であるEU加盟に道
- 　アメリカからF16戦闘機の売却を可能に
- ８月16日　ﾌﾟｰﾁﾝ大統領を招待している
- ロシアからの援助
- 　安い原油　不動産投資　原発建設など

エルドアンは自分のペースでうまく立ちまわっている

ロシアが昨日表明したこと

ロシア、要求満たされなければ黒海穀物合意離脱　プーチン氏が表明

17日で期限黒海経由の穀物輸出合意（黒海イニシアティブ）について、ロシアの要求が満たされなければ離脱すると表明した。
穀物輸出合意とはウクライナ侵攻による穀物輸出が滞り世界的に穀物価格が高騰。昨年7月にウクライナ・ロシア・トルコ・国連がウクライナ産の穀物輸出を保障するという合意。最初は4か月、以降2か月毎に更新していた。

- ロシアは自国への経済制裁を理由に常に離脱を示唆している
- 今回のNATO声明を受けてプーチン氏が離脱を表明
- 国連は慰留に努める
- トルコは自国軍が安全を保障すると表明